

## 投資計画等の進捗状況

令和5年11月17日

総務省

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

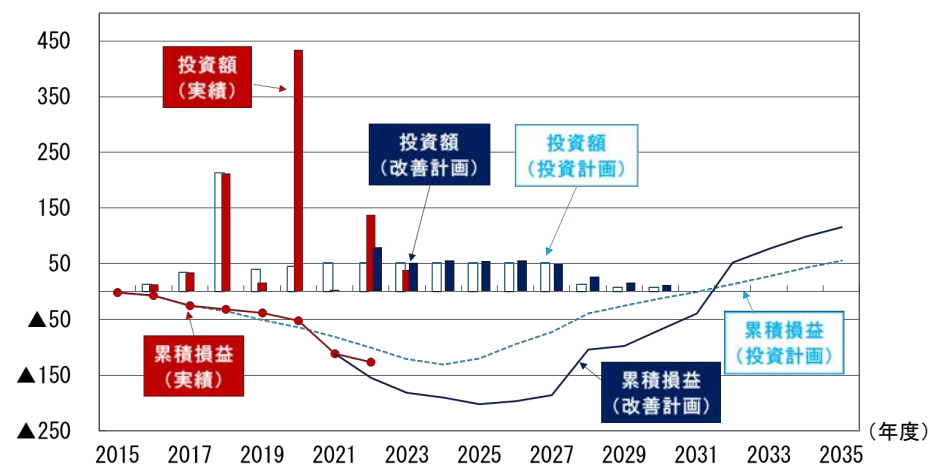
# 改革工程表2021を踏まえた改善計画の進捗状況 (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

- 改革工程表2021(令和3年12月23日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための改善目標・計画(改善計画)を策定・公表(2022年5月)。
- 本資料では、改革工程表2022(令和4年12月22日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえ、2023年度末(2023年9月末)時点の実績に基づき、上記の改善計画の進捗状況のフォローアップを行った。

(※) 改革工程表2022では、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」する、また「改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」と記載。

## ＜改革工程表2021を踏まえた改善計画と進捗状況＞

(単位:億円)



	2023.3末		2023.9末		2024.3末
	改善計画	実績	改善計画	実績	改善計画
投資額	80	138	16 <small>(年間計画額の30%程度)</small>	39	52
累積損益	▲154	▲127	—	—	▲181

(単位:億円)

(参考)

- ・事業期間:株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づく設置期限(20年間(2015年度~2035年度))。投資の終期は2030年度。
- ・産投出資額:870億円、民間出資額:24億円(2023年9月末時点)
- ・IRR:5.1%(2022年5月に策定・公表した改善計画の実行における値)

- 2023年度末(2023年9月)の投資額は39億円。これは、2022年5月に策定・公表した改善計画の年度額(52億円)の76%程度であり、新規の共同投資(1件)及び支援決定済のLP出資案件への追加資金拠出等を受けて、2023年度末の計画額を上回っている。
- 2023年度においては、改善計画の達成に向けて、今後3年間を見据えたより戦略的な経営目標を含む中期経営計画の策定・公表(6月)を行い、更に投資実行の上積み、及び累積損失の解消に向けて一層の努力を続けているところ。また、2022年度に引き続き、新規案件組成に繋がりうるエコシステム構築・推進を行っており、①NICTと連携・協力の推進に関する協定を締結(6月)、②複数の地方を含む内外の講演会・説明会等への参画を通じた認知度向上、③LP出資等を通じた共同投資家との関係強化等を行っている。
- その他有価証券評価差額金の増加によるB/Sベースでの財務健全性と投資余力の向上に加え、P/Lベースでは、大型案件からの配当収入等が経常費用(販売管理費)を賄うことができる水準に達しており、2023年度も昨年度(17億円超)と同水準の配当を得る見込み。

## 投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し

➤ 新規案件組成の状況や見通し

- 2021年度までの支援決定は、年度平均約1.5件だったが、2022年度は5件、2023年度上半期は3件の支援決定が実現できた。要因としては、支援範囲拡大<sup>※1</sup>とエコシステム構築・推進に依拠するところが大きい。
- JICT支援基準の改正(2022年2月)後に新たに支援決定した9件中、支援範囲拡大に伴う新分野の案件は7件であり、同範囲の拡大にエコシステム構築・推進を重ねることで、案件発掘・組成力をより高めることができている。
- 2023年度上半期は3件(ハードインフラ1件、LP出資2件)の支援決定を行ったほか、2023年度内の案件組成に向けて検討・調整中の案件が複数あるところ、総務省及びJICTは、JICT支援基準に基づき、引き続き一層の案件発掘・組成を進め、改善計画及び中期経営計画<sup>※2</sup>の目標値の達成を目指していく。

➤ 既存案件の状況や見通し

- 全個別案件及びポートフォリオ全体については、定期的にモニタリングを行い、特に地政学的変化を受けて事業環境が変化した投資案件については、更にきめ細かいモニタリングを行いつつ、適切なリスク管理を実施している。既存案件については、一部大型案件について、新規事業提携が本格化するなど安定的に推移しており、配当支払いも順調である等、収益見通しの達成見込みは高い状況である。
- また、地政学的状況及び金融政策・金融市場動向等の変動を丁寧にモニタリングし、既存案件への影響を注視しつつ、投資先の安定的な事業運営への貢献に努めている。

➤ 足元の収益性の状況

- 大型案件からの配当収入等による収益は、2021年度から12億円増加して2022年度には17億円超となり、経常費用(販売管理費)を賄うことができる水準に達し、財務安定性の確保につながっているところであり、2023年度上半期においては、3案件から合計約12.9億円の配当収入等を得たところ。2023年度(通年)においても、昨年度(17億円超)と同水準の配当を得る見込み。

➤ 注力している投資分野

- 中期経営計画においては、(1)通信・放送・郵便に係るインフラ整備等へのリスクマネー供給(例:データセンター)、(2)支援対象拡大を踏まえたICTサービス等への資金供給、(3)地方・中小企業やベンチャー支援をも視野に入れたLP投資を具体的取組課題としており、これら分野については注力して取り組んでまいりたい。

※1 ICTサービス事業やファンドへのLP出資への支援を促進するため、2022年2月に支援基準を改定。

※2 将来を見据えた戦略的な組織運営を行うため、機構としての経営ビジョンや目指すべき方向性、取組課題、数値目標(KPI)を骨子とする中期経営計画を策定し、2023年6月に公表。

### これまでの分科会における委員からの指摘への対応

#### ➤ EXIT時における他の官民ファンドとの連携について

- JICT支援基準において「効率的・効果的に対象事業の支援を行う観点から、必要に応じて、官民ファンドその他関係者と相互に連携を図り、守秘義務に留意しつつ、情報交換等に取り組むこと」等とされており、官民ファンド等との連携案件は着実に増加している（ハードインフラ1件、ICTサービス事業1件、LP出資2件）。
- JICTは他官民ファンド等との役割分担を意識しつつ、共同投資案件においては、出資先へのハンズオン支援を行い、投資先の事業価値向上に努めるとともに、LP出資案件においては、ICT領域での本邦企業への情報還元や新たな投資機会の創出につながる取組を進めている。また、Exitに向けては、定期的なモニタリングを通じて常時、個別案件の状況を注視するとともに、事前想定シナリオからのずれが生じた場合などは、頻度を上げてモニタリングの会議体に付議するほか、事業パートナーとの対話を重ね、戦略の再検討などを実施し、案件の円滑な進捗及び価値向上に向けた改善を図っている。

#### ➤ コスト管理の状況

- コスト管理については、財投分科会資料3-1「参考資料③：直近6年間の経費の状況」にもあるとおり、抑制に努めているところ。
- 具体的には、コスト（人件費、調査費・業務旅費等、家賃・水道光熱費等）については、半期ごとの結果を経営層まで社内会議体で報告し、そのモニタリングを行うこととしている。また、費用対効果の最大化に努めるべく、利用サービスの見直し（各種情報DB等についての利用状況調査等）やコスト減の検討は随時行っている（本年度は社用携帯について、年額34%のコスト減を達成）。
- 設立から8年が経過し、支援範囲拡大・社員増といった転換期を迎えたこともあり、コスト削減と並行して、デジタル化（給与明細クラウド化、電子署名ソフト導入）による業務効率化、会議体の整理等による効率運営化等も行っている。

## (参考資料)

# 1. ポートフォリオの基本情報①

## ●投資の概要(2023年9月末時点)

投資金額・件数(ファンドに残存しているもの)<sup>※1</sup>

出資件数	16 件
出資残高(支援決定ベース)	902.8億円
出資残高(実投資ベース)	783.1億円
融資残高(支援決定ベース)	168.8億円
融資残高(実投資ベース)	100.2億円

投資金額・件数(累積)

累計出資件数	17 件
累計出資額(支援決定ベース)	914.8億円
累計出資額(実投資ベース)	795.1億円
一件あたりの出資額(支援決定ベース)	53.8億円
累計融資額(支援決定ベース)	171.8億円
累計融資額(実投資ベース)	101.2億円

Exit<sup>※2</sup>による回収額等<累積>

Exit件数	1 件
Exit案件への出資額(a)	12.0億円
Exitによる回収額(b)	一億円
回収率(b)/(a)	—%
平均Exit年数	1年

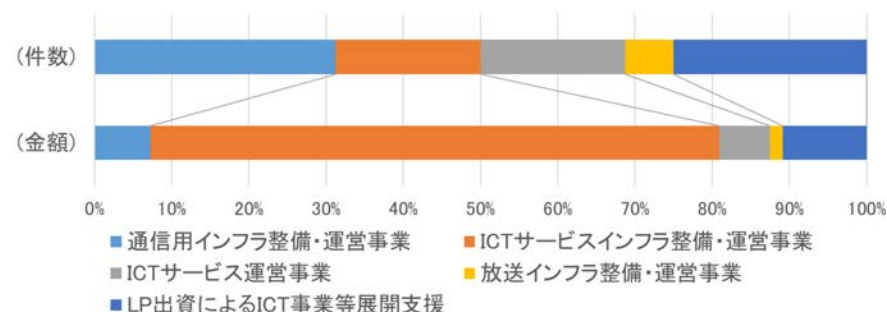
民間資金の誘発(呼び水)<累積>

誘発された民間投融資額	5,376.9億円
うち出資額	4,518.1億円
うち融資額	858.9億円

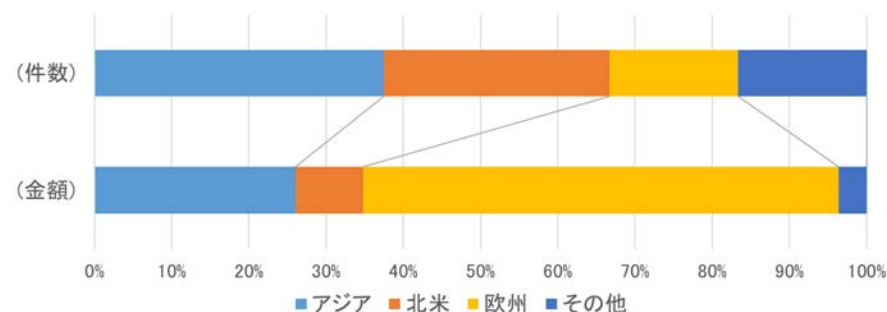
※1 株式等の処分が未了である支援決定撤回案件を含む。

※2 Exitは、株式等の処分完了案件について記載。以下、(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構の資料において同じ。

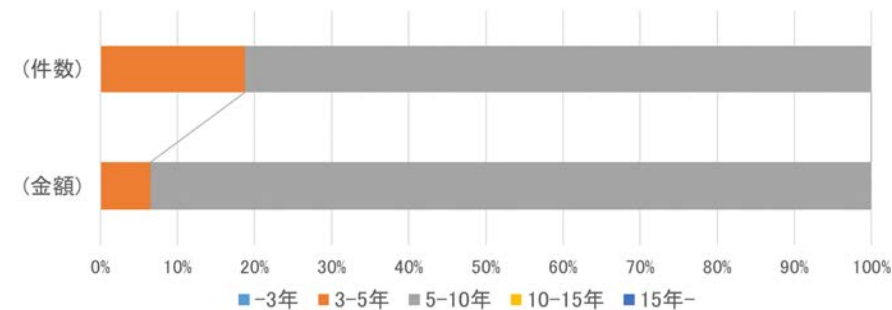
## ●出資残高(支援決定ベース)の内訳(分野別)



## ●出資残高(支援決定ベース)の内訳(地域別)



## ●出資残高(支援決定ベース)の内訳(想定Exit年数別)



# 1. ポートフォリオの基本情報 ②

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

## ● 回収率の内訳（出資先企業の総資金調達額別）

出資先企業の 総資金調達額	平均回収率（倍）	件数
------------------	----------	----

- - -

## ● 回収率の内訳（実出資額別）

実出資額	平均回収率（倍）	件数
------	----------	----

- - -

## ● 回収率の内訳（支援決定年度別）

支援決定年度	平均回収率（倍）	件数
--------	----------	----

- - -

## ● 回収率の内訳（分野別）

Exit案件の分野	平均回収率（倍）	件数
-----------	----------	----

- - -

(注) 該当件数が過少(1件)のため、投資家保護上、本表については公表していない(我が国事業者による営業活動等に支障が見込まれるため)。

# 1. ポートフォリオの基本情報 ③

## (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

### ●投資上位10先(支援決定金額ベース)の状況

1	<b>欧州・APAC(アジア太平洋地域)における金融ICT基盤整備・サービス提供事業</b> 金融ICT分野における海外先進事業者の買収、海外市場参画の支援  2021年1月に支援決定を行い、我が国事業者がスイスを始めとする欧州・APACの金融ICTサービスを支える海外先端事業者を買収し、世界各地へ事業展開することを後押し。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。	350/350億円	6	<b>LP出資による米国等におけるICT事業等展開支援</b>  北米、欧州、アジア等において、5G/6GやDXといった主要なICT領域におけるスタートアップ企業を対象とした投資ファンド(NEC and Translink Orchestrating Future Fund, L.P.)に対するLP出資による支援  2022年10月に支援決定。ファンドはICT領域等に投資実行中。JICTの参画により、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から他LP投資家と投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上に貢献する。	9/36億円
2	<b>欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業</b> 電子政府分野における海外先進事業者の買収、海外市場参画の支援  2019年2月に支援決定を行い、我が国事業者が、デンマークの電子政府サービスを支える海外先端事業者を買収し、世界シェアトップに向けて欧州をはじめとする世界各地へ事業展開することを後押し。現在は既存事業の合理化・コスト削減等を進めている。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。	190/190億円	7	<b>LP出資による欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開支援</b>  Healthtech、Fintech等のICTサービスを含む領域において、今後大きな成長が期待できる産業分野のベンチャー企業を対象とした投資ファンド(Sony Innovation Fund 3 L.P.)に対するLP出資による支援  2022年6月に支援決定。ファンドはICT領域等に投資実行中。JICTの参画により、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から他LP投資家と投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上に貢献する。	10/25億円
3	<b>インドにおけるデータセンターの整備・運営事業</b> インドにおいて、データセンターを整備し、運営する事業  2022年10月に支援決定。海底ケーブルと共に社会のデジタル化を推進するインフラであるデータセンターの重要性は増々高まっており、当該事業にJICTが参画することにより、当該地域におけるデータセンター分野での我が国事業者の国際競争力の一層の強化を企図。	85/125億円	8	<b>LP出資による東南アジア等におけるICT事業等拡大支援</b>  東南アジアを中心としたエリアにおいて、新たなICTエンジニアリングフィールドの拡大に繋がるスタートアップ企業の投資を目的とした投資ファンドに対するLP出資による支援  2023年9月に支援決定。官民ファンドであるJICTの参画によって、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上が期待できる。また、当該ファンドへの投資で得た情報・知見を幅広く日本事業者に還元することで、将来の日本事業者による海外事業展開への貢献等を目指す。	0/22億円
4	<b>米国における決済ICTソリューション事業</b>  決済ICTソリューション事業を展開する米国事業者の買収、米国におけるオンライン決済事業やそれらに関するフィンテックソリューション事業の展開を支援  2022年12月に支援決定。米国事業者の買収により米国における事業基盤や顧客網を獲得し、オンライン決済に係るDX推進やUI向上に資するICT・フィンテックソリューションの海外展開にJICTが参画することで、日本企業の国際競争力の維持及び向上に貢献することを企図。	53/53億円	9	<b>ミャンマー連邦共和国における放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業</b>  放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業の支援  2018年3月に支援決定。放送番組制作に必要な人材の育成支援や、事業体の経営支援及び制作したコンテンツ等の放送を実施。2021年2月に発生したミャンマー国内における国軍のクーデター及びその後の同国内の情勢等を踏まえ、関係者間で今後の対応について調整・手続中。	15/15億円
5	<b>東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業</b> 光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援  2019年10月に支援決定。ルーターサーベイ等を完了済。2023年度以降のケーブルの運用開始を目指している。インド洋地域において増大する通信需要の本事業による取り込みを目指し、JICTとしてはケーブルの使用権の販売等が円滑に進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。	-/億円	10	<b>LP出資によるアフリカにおけるICT事業等展開支援</b>  アフリカ全域で新たな産業の育成や多様な社会課題の解決に取り組むスタートアップ企業への投資を行う投資ファンドに対するLP出資による支援  2023年9月に支援決定。官民ファンドであるJICTの参画によって、ファンドの信頼性向上、中立的立場から投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上が期待できる。また、当該ファンドへの投資で得た情報・知見を幅広く日本事業者に還元することで、将来の日本事業者による海外事業展開への貢献等を目指す。	0/15億円

(注1) 2023年9月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額(出資額)、左の計数は実出資額。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額(出資額)の97.4%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

(注3) 一部事業の出資額は支援決定額(出資額)、実出資額ともに対外非公表(我が国事業者による営業活動等に支障が見込まれるため)。



## 2. 2023年度上期の新規投資案件・Exit案件

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

・2023年度上期における新規投資案件は3件／約37億円※1・2(支援決定ベース)。

### 新規投資

共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出資額※1
<b>インドネシアにおけるインドアキャリアニュートラルホスティング事業拡大支援(追加支援)</b>				
・エクシオグループ(株)のグループ子会社	インドネシアにおいて屋内通信インフラシェアリング事業(通信トラフィックニーズの高い施設に、通信キャリアに代わり屋内アンテナ設備を構築し、当該設備の運用メンテナンスとともに複数の通信キャリア向けに通信サービスを提供する通信インフラ事業)を展開する事業。機構の出資割合は全体の5割未満。Exitまでは10年程度を想定。	日本事業者のインドネシア子会社が展開する、インドネシアにおける屋内通信インフラシェアリング事業(2020年度支援決定済)に対し、追加支援を実施。更なる事業拡大に向けた成長資金を提供するとともに、同社がインドネシアにおける屋内通信インフラシェアリングのトッププロバイダーとなることを支援。	今後は本ビジネスモデルを東南アジア各国に展開し、アジアのリーディングカンパニーへ飛躍することが期待される。加えて、本件で整備する4G通信設備を基盤とし、将来的にはインドネシアにおいて日本のオープンかつセキュアな5G技術の展開を視野に入れるものであることなどから、日本経済の成長に寄与することも期待される。	— ※2
<b>LP出資によるアフリカにおけるICT事業等展開支援</b>				
・SBIホールディングス(株) ・(独法)国際協力機構(JICA) ・三井住友信託銀行(株) ・豊田通商(株) ほか	アフリカ全域で新たな産業の育成や多様な社会課題の解決に取り組むスタートアップ企業への投資を行う投資ファンド(Verod-Kepple Africa Ventures SCSp)に対して、LP出資による支援を実施。機構の出資割合は全体の1割程度。Exitまでは10年程度を想定。	本件出資により、アフリカの持続的な経済成長に向けて活動し、GPのサポートの下、LP投資家を中心とした日本事業者等と地域のスタートアップ企業を結び付け、ビジネスマッチングや事業シナジーの創出を促進する。特に、FintechやDX等の主要なICT分野のスタートアップの事業成長を加速させ、同時に社会課題の解決にも貢献することを目指す。その他、本件はスタートアップへのリスクマネー供給に貢献している。	官民ファンドであるJICTの参画によって、ファンドの信頼性向上、中立的立場から投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上が期待できる。また、当該ファンドへの投資で得た情報・知見を幅広く日本事業者に還元することで、将来の日本事業者による海外事業展開への貢献等を目指す。	最大 約10百万 米ドル (約15億円)
<b>LP出資による東南アジア等におけるICT事業等拡大支援</b>				
・DeClout Ventures Pte Ltd. (エクシオグループ(株)の在シンガポール子会社)	東南アジアを中心としたエリアにおいて、新たなICTエンジニアリングフィールドの拡大に繋がるスタートアップ企業の投資を目的とした投資ファンド(EXEO Innovation Fund)に対して、LP出資による支援を実施。機構の出資割合は全体の4割程度。Exitまでは10年程度を想定。	本件出資により、投資先スタートアップとの協業を通じた日本事業者の海外事業の拡大へ貢献するだけでなく、本ファンドで得た最先端の技術・知見・ノウハウを日本国内も含めた通信工事業界全体の強化のために広く還元し、延いては全国都道府県にわたる日本事業者のネットワークを通じた中小企業並びに地方経済活性化への貢献、成長事業の創造、社会課題の解決への寄与支援を目指す。その他、本件はスタートアップへのリスクマネー供給に貢献している。	官民ファンドであるJICTの参画によって、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上が期待できる。また、当該ファンドへの投資で得た情報・知見を幅広く日本事業者に還元することで、将来の日本事業者による海外事業展開への貢献等を目指す。	最大 約22億円 相当

※1 出資額(支援決定ベース)を記載(融資額は含まない)。

※2 一部事業の出資額は対外非公表のため、計上していない(我が国事業者による営業活動等に支障が見込まれるため)。

対象案件なし  
(Exit案件)

#### エコシステムへの貢献

- JICTの支援を起点として、事業者間の連携や海外ICT事業への参入の促進といったエコシステムの構築に貢献。
- 2023年9月末までに国内事業者37社※の海外ICT事業への参入を促進。
- JICTによるリスクマネー供給により、民間金融機関等が海外ICT事業の資金供給に参画する等、約5,377億円の民間投融資を誘発(呼び水効果)。
- 総務省とも連携しつつ、公的・民間機関・事業者や在日外国公館等との関係を構築し、我が国事業者の海外展開の支援に向けて情報・人的ネットワークの面で貢献。2023年度は技術知見、ネットワーク構築、政策・規制動向(国内外)、事業共創の4つの軸による情報軸強化を通じ、次の通りエコシステム推進活動を実施している。
  - ① 技術知見：国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)との連携・協力推進、業界団体への加盟
    - NICTと連携・協力の推進に関する協定を締結(6月)。相互の情報・知見を活用できる協力関係構築により、最先端のICTや多様なICTサービスの国内外への展開を促進し、イノベーションの創出、社会のデジタル変革及び我が国ICT関連産業発展への寄与を目指して活動を開始。
    - 人材育成の観点から、金融・ICT分野の業界団体(計6団体)に加入し、研究会や会議参加等を通じて学識、技術、ビジネスの知見を積み上げ。
  - ② ネットワーク構築：認知度向上と他機関との連携強化
    - 将来の案件形成に繋げるため、地方含む内外講演会・説明会に積極的に登壇し(上期9回)、延べ680名以上の参加者に対してJICTの認知度を向上。
    - 内閣官房海外ビジネス投資支援室が主催する官民ファンド等関係機関が参加する会合において、最近の各機関の取組を共有する等により、参加機関間の連携を強化。また、官民ファンド等と連携した投資支援を実施(2023年度9月末までに4件)。
  - ③ 政策・規制動向(国内外)：総務省・公的機関との連携
    - 国内外の政策・規制動向を把握するため、政府・関係機関の連携取組に参画するほか、在日外国公館や海外公的機関とも関係を構築。
  - ④ 事業共創：既存LP投資案件を通じた関係構築
    - 将来の事業共創・案件形成に向けて、既存LP投資案件の定期会合へ参加し、LP投資案件に参加する日本企業との関係を構築。
    - 既存LP投資案件の投資先スタートアップ企業の情報を俯瞰的に把握すべく、要素技術とセクターをマッピングして整理。
- その他、民間株主との対応を強化中。年2回(12・6月)の説明会だけでなく、毎年、主要株主を中心とする10数社に対し、個別の経営者層面談も実施。各経営トップから各社の事業戦略やJICTの取組に関するコメントを聴取し、案件ニーズを把握するほか、JICT活動を紹介し、更なる連携・活用の呼びかけを含めた現状報告を実施。

※ 出資企業+受注関連企業

#### その他の政策目的の達成状況

- 2023年9月末までにプロジェクト総額で合計約6,464億円の事業創出に貢献しており、当該事業の支援を通じてJICTの政策目的である、「我が国の事業者の収益性の向上を図り、もって我が国経済の持続的な成長」に寄与。
- 本邦企業の収益性向上に繋がるよう、企業の成長戦略に沿った支援を実施。
  - (例)・M&Aによる海外企業の技術やノウハウ、顧客基盤獲得
  - ・財務戦略の転換(外部資金を用いた新規事業) 等

## 4. ファンドの諸経費の状況

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	累積(注2)
人件費	300.4	311.5	335.8	379.4	433.4	2,402.6
調査費・業務旅費等	270.4	134.8	275.7	105.4	213.3	1,187.6
家賃・水道光熱費等	32.9	30.5	31.3	31.1	31.5	234.2
租税公課	76.9	203.8	341.5	352.7	475.0	1,544.1
その他(注1)	120.8	113.9	125.3	131.5	160.7	928.4
合計(a)	801.4	794.5	1,109.6	1,000.1	1,313.9	6,296.9
総資産額(b)	26,747.7	34,176.6	71,806.2	73,454.8	109,245.2	
経費・総資産額比率(a/b)	3.0%	2.3%	1.5%	1.4%	1.2%	
出資残高(c)	21,212.6	20,442.6	62,473.1	68,569.9	88,305.0	
経費・出資残高比率(a/c)	3.8%	3.9%	1.8%	1.5%	1.5%	
<b>【参考】</b>						
支援決定金額(d)	19,040.0	4,831.7	35,216.0	360.1	24,118.6	87,304.8
経費・支援決定金額比率(a/d)	0.0	0.2	0.0	2.8	0.1	0.1
支援決定件数(e)	1	1	2	1	5	14
経費・支援決定件数比率(a/e)	801.4	794.5	554.8	1,000.1	262.8	449.8
役員数(単位:人)	8	8	8	(注3) 8	8	
従業員数(単位:人)	20	19	20	23	30	

(注1)「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬・通信関連経費等が含まれる。

(注2)累積額は、機構設立時点の2015年度からの値。

(注3)役員数に誤りがあったため、令和5年6月21日開催の財政投融资分科会資料までの数値から修正。

## 代表取締役社長 大島 周（おおしま あまね）

## 【略歴】

1984年	慶應義塾大学経済学部卒業後、株式会社日本興業銀行入行
2009年	株式会社みずほコーポレート銀行 国際資金証券部長
2011年	同 執行役員国際資金証券部長
2013年	株式会社みずほ銀行 執行役員国際資金証券部長
2014年	同 常務執行役員市場ユニット副担当役員
2016年	株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員グローバルマーケットカンパニー副担当役員 株式会社みずほ銀行 常務執行役員グローバルマーケット部門共同部門長
2018年	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社 代表取締役社長
2021年	株式会社みずほ銀行 理事

※主な兼職： 日本価値創造ERM学会 評議員・企画運営担当理事、ISDAジャパン 監事、  
金融市場パネル・通貨と銀行の将来を考える研究会パネルメンバー、P.R.I.M.E Finance Market Expert

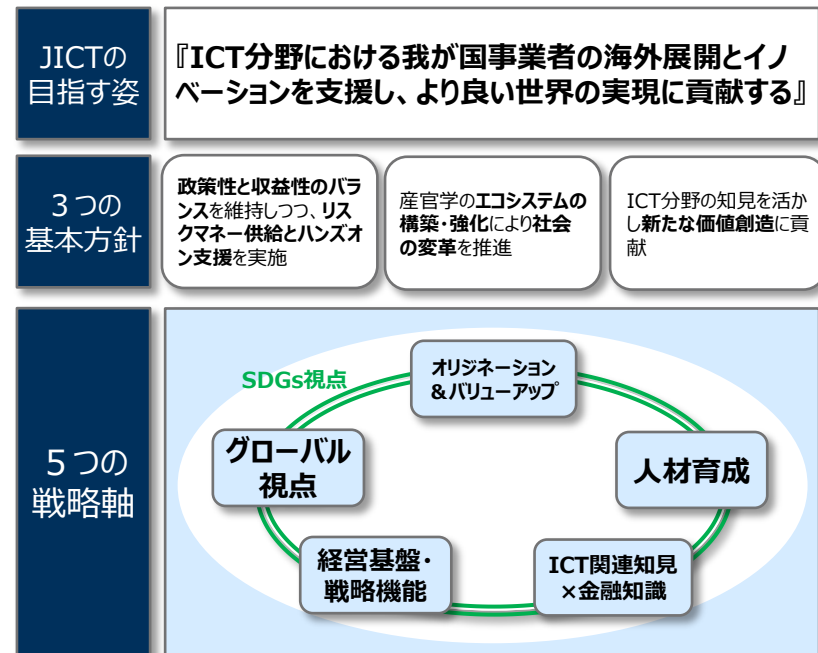
- 2015年9月に施行されたJICT法(※)に基づき、**2015年11月にJICTは設立された。**
- その設立の目的は、海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業を行おうとする者に対して、**長期リスクマネーの供給**や専門家の派遣をすること等とされている。

※ 正式名称は「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法(平成27年法律第35号)」

### <JICTによる海外展開支援をめぐる外部環境の変化>

- ◆ 総務省による「支援基準」改正(2022年2月)  
ハードインフラの整備等を伴わない**ICTサービス事業**への支援、及びファンドへの**LP投資**が可能となった。
- ◆ 財政等審議会からの求めに対応した「改善計画」の策定(2022年5月)  
2019年4月に策定・公表した投資計画において、2021年度における投資計画額(51億円)と累積損益(▲82億円)の目標を定めたが、同年度は投資額4億円と累積損益▲112億円という結果に終わった。こうした計画値と実績値との乖離は、投資検討中の大型案件についてストラクチャーの変更に伴い投資検討スケジュールが大幅に後ろ倒しになったことや、一部の案件について**減損・引当**の処理を実施したことによるものだが、財政等審議会財政投融资分科会に向けた**改善計画の策定**を求められることとなった。
- ◆ 「総務省海外展開行動計画2025」で示されたJICTへの期待(2022年7月)  
2022年7月に策定された「総務省海外展開行動計画2025」において、官民ファンドJICTの活用・連携の強化が柱建てされている。その中で、JICTは、政策性と収益性という2つの要件をそれぞれ満たす必要があり、**中期経営計画の策定等**により将来を見据えた戦略的な組織運営を通じて**財務状況を健全に**保つことが重要。その結果として、**政策的な要請の強い案件にも対応**できることとなるとされている。

### 【JICTの経営ビジョン】



### <重点取組課題>

#### (1) 政策性・収益性の追求

経済安全保障等の政策要請も踏まえ、強みを発揮可能な分野へのリスクマネー供給

#### (2) DX展開企業の支援

グローバルニッチ領域を起点に、「産業の情報化」と「情報の産業化」による社会変革の推進

#### (3) 高付加価値技術に着目した支援

LP投資等を通じ、B/S上の許容範囲内での新たな価値創造への貢献

### <具体的取組課題>

#### (1) 通信・放送・郵便に係るインフラ整備等へのリスクマネー供給

- ① Open RANをはじめとした5G整備
- ② 光海底ケーブル
- ③ データセンター
- ④ インフラシェアリング

#### (2) 支援対象拡大を踏まえたICTサービス等への資金供給

#### (3) 地方・中小企業やベンチャーをも視野に入れたLP投資

#### (4) 投資事業の基盤となる関係機関・企業等とのエコシステムの構築

#### (5) 将来の事業創造の核となる人材育成

### <中計KPI：3か年（2023-25年度）の数値目標>

#### ○持続可能な3か年の投資予算・件数

・投資実行額：**3年間で「400億円」以上**

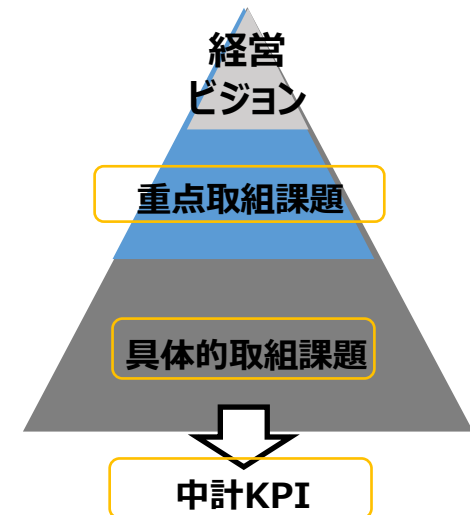
#### ○民間投資誘発額（期待される呼び水効果）

・累積金額：**2025年度末時点で「6,000億円」以上**（LP投資分を除く。）

#### ○エコシステム（民間企業との連携）

・支援を実施した民間企業等の累計数：**2025年度末時点で「30件」以上**（LP投資分を除く。）

【経営ビジョンの具現化】



- 2022年2月の支援範囲の拡大により、アジア地域を中心に**支援決定案件が増加**：5件(2022年度)、3件(2023年度)
- ハードインフラだけでなく、米国での**ICTサービス案件やLP投資案件**が増加：ICTサービス3件、LP投資4件
- **他の政府関係機関との連携が具体化**：情報通信研究機構(NICT)、国際協力銀行(JBIC)、国際協力機構(JICA) 等

